

Ⅱ. 事業の状況

1. 期首の事業計画の概要

(1) 事業と運営・体制の基本

- ① 第二期の2年度の事業は、第二次10ヵ年計画と「40歳以降の被害者救済事業あり方」に基づき、2つの重点事業を中心に各種の事業・運営の課題に適切に取り組む。2つの重点事業の関係では、自主的健康管理の援助要綱と将来設計実現の援助要綱やそれに基づく「ブロック年次計画」にしたがって、事業を計画的に実施する。
- ② 公益財団法人の公益性を重視した事業運営を行い、また評議員会・理事会・地域救済対策委員会・地域連絡協議会・救済事業専門委員会等についても、引き続き公益性・透明性を重視して運営する。
- ③ 事務局体制の関係では、「統廃合方針」及び「具体化指針」等による県事務所統廃合後の円滑な事業運営と定着を図る。統廃合推進検討委員会において、条件の整った出張所の閉所を検討し、地区センター事務所を中心とした事業と運営・体制の定着をめざす。
第二次10ヵ年計画遂行のための適切な業務分掌を行い、副地区センター長に必要な分任を行い、地区センター長を中心に事務所運営の充実を図る。7地区センター事務所体制の確立・定着に向けて、必要な内部監査及び現地指導を重視する。

また、今後の救済事業を支える人材育成のため、ブロック単位の研修を重視するとともに、新規採用職員研修及び入職3年以内職員研修を強化し、さらに相談事業に係る本部主催の基礎研修を実施する。

(2) 2つの重点事業の推進

- ① 自主的健康管理の援助
自主的健康管理の援助の一環として、医療費など保健・医療費を支給する。
自主的健康管理の援助の「ブロック年次計画」に基づいて、事業を計画的に実施する。
- ② 将来設計実現の援助
将来設計実現の援助の一環として、生活手当など生活保障援助費を支給する。
将来設計実現の援助の「ブロック年次計画」に基づいて、事業を計画的に実施する。

(3) 協力体制の強化

第二次10ヵ年計画の推進に必要な協力を得る。

- ① 行政協力
社会保障制度などの改革を踏まえた行政協力が、自主的健康管理の援助と将来設計実現の援助の各「ブロック年次計画」に即して、引き続き充実・発展するよう取り組む。
- ② 守る会
守る会の協力を得て、「ブロック年次計画」をブロック全体の視野に立った取組として促進するため、ブロック二者懇談会を重視する。

③ 専門家

「ブロック制実施要綱」に基づき、専門家に対する必要な協力を要請する。

④ 「三者会談」の三者の協力

保健医療制度や障害者総合支援法等の社会保障制度の改革など、救済事業に大きな影響を及ぼす制度改革が進められており、三者会談確認書に基づく恒久救済事業が充実・発展するよう、引き続き三者に協力を要請し、「あり方」・「ブロック制実施要綱」及び第二次10ヵ年計画の取組の促進を図る。

2. 理事会等の状況

(1) 評議員会の開催状況

① 第6回（2016年度第1回）評議員会

日 時：2016年6月12日（日）13：00～14：20

場 所：大阪コロナホテル

出席状況：評議員20名のうち出席評議員18名、理事9名のうち9名、監事2名

会議の目的事項

第1号議案：「2015年度（第42期）貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書、財産目録」について承認を求める件

第2号議案：評議員の選任について承認を求める件

第3号議案：理事の選任について承認を求める件

(2) 理事会の開催状況

① 第189回（2016年度第1回）理事会

日 時：2016年5月28日（土）13：00～15：30

場 所：公益財団法人ひかり協会本部役員室

出席状況：理事9名のうち出席理事9名、監事2名

会議の目的事項

第1号議案 第159回「三者会談」救済対策推進委員会の協会報告・提出議題について承認を求める件

第2号議案 2015年度（第42期）事業報告及び事業報告の附属明細書について承認を求める件

第3号議案 2015年度（第42期）予算の流用による収支予算書の補正について承認を求める件

第4号議案 2015年度（第42期）財務諸表及び附属明細書並びに財産目録について承認を求める件

第5号議案 辞任に伴う評議員の選任を評議員会に提案することについて承認を求める件

第6号議案 理事の選任を評議員会に提案することについて承認を求める件

第7号議案 『2008～2015年度のウィルス性肝炎対策のまとめ』について承認を求める件

第8号議案 第6回評議員会後の理事会開催について承認を求める件

- 第9号議案 内閣府への提出書類について承認を求める件
- 第10号議案 『会計処理規程』の一部改正について承認を求める件
- 第11号議案 『職員福利厚生貸付制度』の一部改正について承認を求める件
- 第12号議案 資産管理運用基準の一部改正について承認を求める件
- 第13号議案 基本財産について承認を求める件
- 第14号議案 資産管理運用基準に基づく取引金融機関の選択について承認を求める件
- 第15号議案 疫学研究の委託について承認を求める件
- 第16号議案 熊本地震により被災した被害者に対する見舞金の支出について承認を求め
る件
- 第17号議案 地域救済対策委員会委員の委嘱について承認を求める件

② 第190回（2016年度第2回）理事会

日 時：2016年6月12日（日）14：35～14：55

場 所：大阪コロナホテル

出席状況：理事10名のうち出席理事9名、監事2名

会議の目的事項

- 第1号議案 代表理事（理事長）の選定について承認を求める件
- 第2号議案 業務執行理事（専務理事及び常務理事）の選定について承認を求める件
- 第3号議案 相談役の選任について承認を求める件
- 第4号議案 統廃合推進検討委員会委員の委嘱について承認を求める件
- 第5号議案 「あり方」見直し検討委員会委員の委嘱について承認を求める件
- 第6号議案 「三者会談」救済対策推進委員等の選出について承認を求める件
- 第7号議案 本部二者懇談会への出席理事について承認を求める件

③ 第191回（2016年度第3回）理事会

日 時：2016年7月23日（土）13：00～15：10

場 所：公益財団法人ひかり協会本部役員室

出席状況：理事10名のうち出席理事10名、監事2名

会議の目的事項

- 第1号議案 第49回「三者会談」における協会報告・提出議題について承認を求める件
- 第2号議案 『給与・旅費規程』の一部改正について承認を求める件
- 第3号議案 「被害者実態把握調査2017」実施要綱（骨子案）について承認を求める件

④ 第192回（2016年度第4回）理事会

日 時：2016年8月21日（日）13：00～13：20

場 所：チサンホテル浜松町

出席状況：理事10名のうち出席理事9名、監事1名

会議の目的事項

理事会決定後の業務執行状況の報告

⑤ 第193回（2016年度第5回）理事会

日 時：2016年11月19日（土）12：50～16：20

場 所：公益財団法人ひかり協会本部役員室

出席状況：理事10名のうち出席理事8名、監事2名

会議の目的事項

- 第1号議案 第161回「三者会談」救済対策推進委員会の協会報告・提出議題について承認を求める件
- 第2号議案 2016年度上半期事業の総括と下半期の取組について承認を求める件
- 第3号議案 第44期（2017年度）予算指針について意見を求める件
- 第4号議案 九州ブロック地域救済対策委員会の運営について意見を求める件
- 第5号議案 疫学研究の結果とその公表について承認を求める件
- 第6号議案 瀬野地区（広島県）疫学調査に係る資料提供依頼への対応について承認を求める件
- 第7号議案 勘定科目の変更について承認を求める件
- 第8号議案 鳥取中部地震により被災した被害者に対する見舞金の支出について承認を求める件
- 第9号議案 地域救済対策委員会委員の委嘱について承認を求める件

⑥ 第194回（2016年度第6回）理事会

日 時：2017年1月14日（土）13：00～15：40

場 所：公益財団法人ひかり協会本部役員室

出席状況：理事10名のうち出席理事7名、監事2名

会議の目的事項

- 第1号議案 第162回「三者会談」救済対策推進委員会における協会報告・提出議題について承認を求める件
- 第2号議案 『給与・旅費規程』の「交通機関のない場合」の旅費支給について承認を求める件
- 第3号議案 第44期（2017年度）事業計画書骨子（案）について承認を求める件
- 第4号議案 第44期（2017年度）予算編成方針について承認を求める件
- 第5号議案 自主的救済活動促進助成金支給実施要綱（改正）とその運用について承認を求める件
- 第6号議案 「被害者実態把握調査2017」実施要綱（案）及び調査票（案）について意見を求める件
- 第7号議案 四国地区センター愛媛出張所の閉所及び関連する『事務局及び職員に関する規程』の一部変更について承認を求める件
- 第8号議案 『疫学研究結果に係る「恒久救済」誌への掲載内容及び配付先について承認を求める件
- 第9号議案 第44期（2017年度）日程表について承認を求める件

⑦ 第195回（2016年度第7回）理事会

日 時：2017年3月12日（日）13：00～15：55

場 所：公益財団法人ひかり協会本部役員室

出席状況：理事10名のうち出席理事8名、監事2名

会議の目的事項

- 第1号議案 第44期（2017年度）事業計画書について承認を求める件
- 第2号議案 2017年度ひかり手当及び継続介護費・継続特例介護費の保障水準月額と支給月額の改定について承認を求める件
- 第3号議案 ひかり手当支給基準の心身障害の指標・例示の一部見直しについて承認を求める件
- 第4号議案 第43期（2016年度）資金調達及び設備投資の見込みの修正について承認を求める件
- 第5号議案 第44期（2017年度）予算について承認を求める件
- 第6号議案 第44期（2017年度）資金調達及び設備投資の見込みについて承認を求める件
- 第7号議案 第7回評議員会の招集について承認を求める件
- 第8号議案 『就業規則』の一部改正について承認を求める件
- 第9号議案 『地域救済対策委員会及び地域連絡協議会に関する規程』の改正について承認を求める件
- 第10号議案 「被害者実態把握調査2017」実施要綱及び調査票について承認を求める件
- 第11号議案 「行事参加に伴う安全対策に関するガイドライン」について意見を求める件
- 第12号議案 「救済事業協力員制度要綱」の改正について承認を求める件
- 第13号議案 救済事業専門委員会の担当理事について承認を求める件
- 第14号議案 九州地区センター長等の任命について承認を求める件
- 第15号議案 救済事業専門委員会への諮問事項について承認を求める件
- 第16号議案 救済事業専門委員会の委員委嘱について承認を求める件
- 第17号議案 認定委員会の委員委嘱について承認を求める件
- 第18号議案 地域救済対策委員会委員の委嘱について承認を求める件
- 第19号議案 地域専門委員の委嘱について承認を求める件
- 第20号議案 ホームページの再開について承認を求める件
- 第21号議案 第44期（2017年度）日程表について承認を求める件

(3) 常務会廃止後の理事長専決事項の処理等

2004年3月31日をもって常務会が廃止されたことに伴い、理事長専決事項の処理等の日常業務を円滑に行うため、第140回理事会（2007年4月15日）は、常勤理事等をもって連絡調整会をもち、計画的に対応することとした。

連絡調整会はその後、評議員設置特例財団法人設立後の第152回理事会（2010年7月25日）で専務理事兼事務局長（前野直道）、常務理事（平松正夫・塩田隆）の構成とし、公益財団法人となった2011年度以降、2016年度も同じ構成で運営された。

(4) 特別委員会の開催状況

① 統廃合推進検討委員会

第147回理事会（2009年4月12日）の決定に基づき、ブロック制実施要綱に示す県事務所（2012年度より出張所）の統廃合を推進させるため、統廃合推進検討委員会（理事会小委員会）が設置された。2016年度の委員会は、第190回理事会（2016年6月2日）で松田理事長、前野専務理事、塩田常務理事、小林理事、守る会・江浪副理事長、平松事務局長、岡事務局次長、の7名の構成（オブザーバー兼事務局として田川総務部長、工藤業務部長）とした。

2016年度は1回（2016年12月11日）開催した。

② 「あり方」見直し検討委員会

第154回理事会（2010年11月27日）の決定に基づき、第二次10ヵ年計画第一期の課題である「あり方」の見直しを検討する「あり方」見直し検討委員会（理事会小委員会）が設置された。2016年度の委員会は、第190回理事会（2016年6月2日）で松田理事長、前野専務理事、塩田常務理事、小林理事、守る会・江浪副理事長、平松事務局長、岡事務局次長、の7名の構成（オブザーバー兼事務局として田川総務部長、工藤業務部長）とした。

2016年度は1回（2016年12月11日）開催した。

(5) 「三者会談」等の開催状況

① 「三者会談」

第49回「三者会談」

日 時：2016年8月21日（日） 13：30～15：18

場 所：チサンホテル浜松町 2階「ふじの間」

出席者：厚生労働省6名、守る会23名、森永乳業4名、ひかり協会8名

協議事項：第二次10ヵ年計画に基づく行政協力の促進等について

② 「三者会談」救済対策推進委員会

ア. 第159回「三者会談」救済対策推進委員会

日 時：2016年6月3日（金） 13：24～15：05

場 所：芝パークホテル別館 2階「ローズC」

出席者：厚生労働省5名、守る会5名、森永乳業3名、ひかり協会4名

協議事項：第二次10ヵ年計画に基づく行政協力の促進について

第49回「三者会談」について

イ. 第160回「三者会談」救済対策推進委員会

日 時：2016年10月7日（金） 13：27～14：51

場 所：芝パークホテル別館 2階「ローズC」

出席者：厚生労働省4名、守る会5名、森永乳業3名、ひかり協会3名

協議事項：第二次10ヵ年計画に基づく行政協力の促進について

ウ. 第161回「三者会談」救済対策推進委員会

日 時：2016年12月2日（金） 13：22～14：36

場 所：芝パークホテル別館 2階「ローズC」

出席者：厚生労働省4名、守る会5名、森永乳業3名、ひかり協会3名

協議事項：第二次10ヵ年計画に基づく行政協力の促進について

エ. 第162回「三者会談」救済対策推進委員会

日 時：2017年3月3日（金） 13：25～15：00

場 所：芝パークホテル別館 2階「ローズC」

出席者：厚生労働省4名、守る会5名、森永乳業3名、ひかり協会3名

協議事項：第二次10ヵ年計画に基づく行政協力の促進について

「三者会談」及び「三者会談」推進委員会の日程の確認について

(6) 専門委員会の開催状況

名 称	開催回数
救済事業専門委員会	3回
社会保障関係部会	1回
保健医療関係部会	1回
認定委員会	2回

(7) 監事の監査状況

年 月 日	摘 要	
2016. 4. 5	決算監査	小幡監事、中島監事
4. 22	決算監査	小幡監事
4. 27	決算監査	小幡監事
5. 12	決算監査	小幡監事、中島監事
10. 26	中間監査	小幡監事、中島監事
11. 7	中間監査	小幡監事、中島監事
12. 12～13	西近畿地区センター事務所監査	小幡監事、中島監事
2017. 2. 17	下期監査	小幡監事、中島監事
3. 28	下期監査	小幡監事、中島監事

3. 職員等の状況

(1) 職員の配置 (2017年3月31日現在)

事務所名	事務局長・ 部長・地区 センター長	副地区 センター長	職員		合計 (人)
			常勤	非常勤	
本部事務局	2		7		9
《関東ブロック》 関東地区センター事務所	1	1	2		4
《東近畿ブロック》 東近畿地区センター事務所	1		7		8
奈良出張所		1			1
《西近畿ブロック》 西近畿地区センター事務所	1	1	9		11
和歌山出張所			1		1
《東中国ブロック》 東中国地区センター事務所	1	1	5		7
島根出張所			1		1
《西中国ブロック》 西中国地区センター事務所	1	1	6		8
山口出張所			1		1
《四国ブロック》 四国地区センター事務所	1		6		7
愛媛出張所		1			1
《九州ブロック》 九州地区センター事務所	1	1	4		6
全 体	9	7	49	0	65

(2) 職員研修及び互助会

① 協会主催の研修

ア. 本部事務局は、次のとおり研修を実施した。

研修会名 (実施日)	課 題	参加人員
管理職研修 (2016. 7. 1)	(1)「職場のハラスメントを考える」 (2) 合理的な事務所運営・職務遂行に向けて	9
基礎研修 (Aグループ2016. 9. 29～30) (Bグループ2016. 10. 13～14) (Cグループ2016. 10. 27～28)	年々変化する被害者の状況や社会保障制度の理解を深めるとともに、被害者の人権を守る意識やマネジメント力の向上、守る会運動や三者会談方式による被害者救済事業を主体的かつ集団的に培う	A : 12 B : 14 C : 12
入職3年以内職員研修 (2016. 9. 8～9)	(1) 保健医療制度・生活習慣病 (2) 自主的健康管理の援助 協会の医療給付事業・自主的健康管理の援助と年次計画 (3) 高齢福祉制度 年金制度・介護保険制度と65歳問題	13
入職3年以内職員研修 (2017. 2. 9～10)	(1) ケースマネジメントの基本 (2) 事例検討 (3) 守る会・専門家との協力 (4) 運営と体制 (5) 現地での行政協力	12
新規採用職員研修 (2016. 7. 7～8)	(1) 事件と協会設立までの運動 (2) 守る会運動と「三者会談方式」 (3) 協会の歩み (4) 「第二次10ヵ年計画」と「あり方」 (5) 2つの重点事業と行政協力 (6) 協会の基礎的事項と諸規程・サービス	2
新規採用職員研修 (2016. 12. 15～16)	(1) 被害者の実態について (2) ひかり協会の行う相談事業の基本 (3) 自主的健康管理の援助事業の取組 (4) 将来設計実現の援助事業の取組	3

イ. 事務局長及び地区センター長は、「実施要綱」に基づき、他団体主催の研修会へ職員を派遣し研修を進めた。

ウ. 地区センター長は、ブロックごとに相談事業に関わる自主的・基礎的な研修を進めた。

② 互助会の状況

職員福利厚生事業として「ひかり協会互助会制度」(1993. 7. 3 第196回常任理事会決定)に基づき、活動を進めた。

互助会の目的(協会職員、常勤理事の相互の扶助と福祉を図り、救済事業の発展に寄与すること)にしたがい、慶弔費の給付及び保健事業などが行われ、協会予算の範囲内で補助を行った。